

事業報告書

I 事業の実施状況

国においては、本格的な人口減少社会の到来に加えグローバル化や情報化が進展する中で、経営者自らの判断で消費者ニーズの変化等に対応できる環境の整備、ICTの活用、6次産業化や輸出の促進、競争力強化のための高付加価値化の推進、林業・水産業の成長産業化に向けた総合支援等、強い農林水産業・美しく活力ある農山漁村の実現に向けた施策を推進することとしています。

県においては、農業経営の大規模化・多角化・効率化、森林資源の有効活用と環境保全に配慮した持続可能な森づくり、儲かる水産業への転換、次世代の農林水産業を支える人材の育成等、強い産業に転換していくための施策を推進することとしています。

当センターでは、農業事業として、県、市町、関係機関と連携協力し、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約を積極的に実施するとともに、担い手および新規就業者支援をきめ細かく実施しました。

研修事業においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、地域課題への対応や農林水産業従事者のニーズに対応した研修を実施しました。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、県、市町、関係機関と連携し農地の集積・集約を進め、平成30年度末までに7,553haを借り受け、個人の認定農業者や農事組合法人、新規就農者、企業等に貸し付けました。

就農支援については、農業担い手の確保・育成を図るため、当センター相談窓口や無料職業紹介所および都市圏での「新・農業人フェア」、さらに県内の大学や高校において、新規就農についての情報提供や相談対応を行いました。

また、「都市農村交流推進事業」を県から受託し、ふくいエコ・グリーンツーリズムに関する県内外への情報発信を行うとともに、里山里海湖ビジネス研修の企画運営サポートや農家民宿の推進など地域の受入体制づくりを支援しました。

【公益2 研修事業】

研修事業については、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べる研修として延べ180回実施し、受講者数は延べ5,895人となりました。

農業部門では、稲・雑穀、園芸、畜産の各作目別に生産・経営技術研修のほか、初めてドローンによる農薬散布に関する研修を実施しました。また、地域共通課題の鳥獣害対策として、防止柵設置や集落点検、捕獲技術の研修を実施しました。

林業部門では、実践活動促進のための自伐林家の育成講座や森林施業の安全対策講座のほか、特用林産消費拡大のための講座を開催しました。

漁業部門では、養殖魚の認証制度について学ぶ講座や、魚食を普及させるために有

効かつ必要な手法についての研修を実施しました。

共通部門として、嶺北・嶺南両会場における「農林業機械オペレーター養成講座」や「車両系建設機械運転技術者養成講座」を実施しました。

また、県がブランド化をすすめる農林水産物の入門講座を新設し、福地鶏とマハタについて知って味わう研修を実施しました。

さらに県の委託研修として、林業後継者等を対象とした「もり人づくり事業(林業教室)」など3事業を受託しました。

【収益1 受託事業】

「ふくい健康の森」等の公園緑地維持管理業務や「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務および造林補助事業現場確認業務を受託し、各事業主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努めました。

事業実績

【公益1 農業事業】

1 農地中間管理事業

(単位:ha,円)

区 分		平成30年度実績		平成29年度実績	
		面積	金額	面積	金額
賃貸借	借入	(7,552.9)	577,482,436	(6,408.9)	497,392,675
		新規分 1,144.0		新規分 1,061.9	
	貸付	(7,362.8)	577,233,399	(6,408.9)	497,392,675
		新規分 953.9		新規分 1,061.9	
保全管理	借入	6.4	249,037	0.0	0
	管理保全費	3.0	628,186	0.0	0

※面積欄の上段()書きは、過年度契約分を含む累計値。

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位:件,ha,円)

区 分		平成30年度実績			平成29年度実績		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
買	入	3	1.2	6,882,827	3	0.6	4,056,700
売	渡	1	0.2	3,300,588	1	0.6	4,056,700

3 青年農業者等育成センター設置事業

区 分	平成30年度実績	平成29年度実績
事業費	10,077,000円	9,018,000円
相談件数	205件、205人	218件、218人
短期体験研修	8人	8人
県外就農相談会	5回 (東京3回、大阪2回)	6回 (東京3回、大阪2回、名古屋1回)
県内就農相談会	7回	11回
無料職業紹介	求人78人、求職53人、就職0人	求人76人、求職43人、就職1人

4 就農支援資金貸付事業

(単位:件,円)

区 分	平成30年度実績		平成29年度実績	
	件数	金額	件数	金額
就農施設等資金	0	0	0	0

5 都市農村交流推進事業(受託事業)

区 分		平成30年度実績	平成29年度実績
事業費		14,711,000円	15,050,000円
内 容	都市農村交流員の設置	2人	2人
	里山里海湖ビジネス相談件数	53件	28件
	エコグリーンツーリズム研修会	7回	7回
	都市農村交流実態調査	2回	2回

【公益2 研修事業】

区分	講座名	平成30年度実績								平成29年度実績								
		無料研修		定額研修		500円以上研修		計		無料研修		定額研修		500円以上研修		計		
		延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	
部門別研修	農業部門	稲・雑穀			8	678			8	678			8	626			8	626
		野菜			4	184	15	220	19	404			3	142	15	328	18	470
		花き			2	58			2	58			3	85			3	85
		果樹			3	143			3	143			3	141			3	141
		畜産			5	191			5	191			5	191			5	191
		農業経営			7	422	7	197	14	619			12	464			12	464
		担い手育成			9	358			9	358			5	256			5	256
		農地環境			2	432			2	432			3	353			3	353
		鳥獣害対策			2	51			2	51			4	220			4	220
		消費拡大					11	210	11	210					16	301	16	301
	細計			42	2,517	33	627	75	3,144			46	2,478	31	629	77	3,107	
	林業部門	緑・花運動																
		木材生産			2	277			2	277			2	266	2	18	4	284
		木材利用			1	28			1	28			1	35			1	35
		山菜・きのこ			1	35	4	110	5	145			3	81	2	62	5	143
		担い手育成			3	84			3	84			2	95			2	95
		森林環境																
		鳥獣害対策																
	細計			7	424	4	110	11	534			8	477	4	80	12	557	
	漁業部門	資源増殖			1	33			1	33			1	76			1	76
		漁業経営			1	41			1	41			1	41			1	41
		内水面			1	58			1	58			1	62			1	62
		担い手育成			1	67			1	67			1	50			1	50
		消費拡大・誘客			2	105	1	20	3	125			5	100	1	72	6	172
	細計			6	304	1	20	7	324			9	329	1	72	10	401	
	小計			55	3,245	38	757	93	4,002			63	3,284	36	781	99	4,065	
	共通研修	資格取得					57	882	57	882					51	790	51	790
料理・加工																		
小計						57	882	57	882					51	790	51	790	
計			55	3,245	95	1,639	150	4,884			63	3,284	87	1,571	150	4,855		
受託研修	農業機械利用技能研修委託事業	3	75					3	75	3	66					3	66	
	鳥獣害のない里づくり推進事業	4	210					4	210	4	257				4	257		
	もり人づくり事業(林業教室)	23	726					23	726	23	795				23	795		
	計	30	1,011					30	1,011	30	1,118				30	1,118		
合計	30	1,011	55	3,245	95	1,639	180	5,895	30	1,118	63	3,284	87	1,571	180	5,973		

【収益1 受託事業】

1 公園維持管理事業

事業の種類	平成30年度実績		平成29年度実績		伸び率
	事業量 ha	事業費 a 円	事業量 ha	事業費 b 円	事業費 a/b %
ふくい健康の森 植栽等維持管理業務	25.1	46,051,200	25.1	46,494,000	99.0
福井県立すこやかシルバー 病院植栽等維持管理業務	0.5	2,959,200	0.5	2,602,800	113.7
福井県心身障害者コロニー 緑地維持管理業務	1.5	1,998,000	1.5	1,377,000	145.1
総合グリーンセンター 公園緑地維持管理業務	21.5	20,341,800	21.5	20,489,652	99.3
合 計	48.6	71,350,200	48.6	70,963,452	100.5

2 現場管理業務

事業の種類	平成30年度実績		平成29年度実績		伸び率
	事業量 管内	事業費 a 円	事業量 管内	事業費 b 円	事業費 a/b %
治山事業現場技術業務 (保育業務)	7	4,303,800	7	5,027,400	85.6
治山・林道工事技術業務 (監督業務)	7	20,230,560	7	20,939,200	96.6
造林補助事業現場確認業務	7	30,078,249	7	26,779,503	112.3
合 計	—	54,612,609	—	52,746,103	103.5

II 管理運営に関する事項

1 法人の概況

(1) 設立年月日

- 昭和41年4月1日 社団法人福井県林業公社設立
 平成17年4月1日 社団法人ふくい農林水産支援センター発足
 (旧福井県農業公社、旧福井県農林漁業大学校を統合)
 平成25年4月1日 公益社団法人ふくい農林水産支援センターへ移行
 平成26年3月31日 分収造林事業を県へ移管
 平成26年3月28日 農地中間管理機構に指定
 平成26年4月1日 農地中間管理事業を開始

(2) 設立目的

新規就農者への支援、農地中間管理事業、農林水産業に関する研修および教育等を行うことにより、農林水産業の担い手の確保および育成、農業経営基盤の強化の促進を図り、もって福井県の農林水産業の発展および環境の保全に寄与することを目的とする。

(3) 社員および出資金 (社員名簿は次頁)

社員

(団体数)

平成29年度末	加入	脱退	平成30年度末現在
21	0	0	21
福井県、17市町、県農業協同組合中央会、県森林組合連合会、県漁業協同組合連合会			

出資金

平成29年度末		増加		減少		平成30年度末現在	
口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
	千円		千円		千円		千円
204	2,040	—	—	—	—	204	2,040

2 役職員

(1) 役員

(人数)

区分	平成29年度末	辞任・退任	就任	平成30年度末現在
理事	11	2	1	10
監事	2	0	0	2
計	13	2	1	12

(2) 職員

(人数)

区分	平成29年度末	平成30年度末現在	差引
センター職員	9	9	0
派遣職員	4	3	△1
嘱託職員	24	23	△1
計	37	35	△2

3 主な行事

年	月	日	事 項	
30	4	7	園芸カレッジ入校式(坂井北部丘陵地農業団地センター)	
		22	アグリスクール開講式(近代化センター)	
	5	23	福井県農業再生協議会総会(農業会館)	
		24	監事監査(当センター)	
	24~6/1		農地中間管理事業推進キャラバン(全市町)	
		30	福井県森林組合連合会通常総会(県森連)	
	6	7	福井県林業従事者確保育成基金評議員会(県森連)	
		8	理事会(職員会館)	
		15	農地中間管理事業評価委員会(職員会館)	
		15	全国農地保有合理化協会総会(東京)	
		18	県監査委員事務局事前監査(当センター)	
		22	第19回通常社員総会(生活学習館)	
	7	13	福井県監査委員による定期監査(県庁)	
		15	新・農業人フェア“新規就農相談会”(大阪)	
		24	農地中間管理機構北陸ブロック会議(新潟)	
		28	新・農業人フェア“新規就農相談会”(東京)	
		31	北陸農政局福井支局農政推進懇談会(福井地方合同庁舎)	
	8	23	農地中間管理事業意見交換会(東京)	
	9	1	新・農業人フェア“新規就農相談会”(東京)	
		10	理事会(職員会館)	
		18	森林・林業・木材産業活性化大会(アオッサ)	
		19	農地中間管理事業担当者会議(金沢)	
	11	16~17	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク竹田大会	
		19	理事会(職員会館)	
	12	7	福井県農業再生協議会臨時総会(農業会館)	
		22	新・農業人フェア“新規就農相談会”(大阪)	
	31	1	16	農業の未来を変える研修会(サンドーム福井)
			26	新・農業人フェア“新規就農相談会”(東京)
	2	14		研修カリキュラム編成会議(職員会館)
				理事会(福井合庁)
	27	元気なふくいの農業躍進大会(県立大学)		
	28	農地中間管理機構担当部課長会議(東京)		
3	1		農地整備事業と農地中間管理機構との連携促進等全国研究会(東京)	
			理事会(職員会館)	
	7	園芸カレッジ修了式(坂井北部丘陵地農業団地センター)		
	11	全国農地保有合理化協会総会(東京)		
	12	ふくいエコ・グリーンツーリズム・ネットワーク総会(越前市)		
	19	第20回通常社員総会(生活学習館)		
	28	小規模農業者チャレンジ応援協議会総会(職員会館)		

4 総会、理事会および監査

年月日	会議名	場所	議決又は報告事項
30. 4. 1	第1回理事会	書面	第1号議案 理事長の選任について
30. 4. 2	第2回理事会	書面	第1号議案 農地中間管理事業評価委員の選任について
30. 5. 24	監事監査	当センター	平成29年度事業報告および収支決算について(指摘事項なし)
30. 6. 8	第3回理事会	福井県職員会館	第1号議案 平成29年度事業報告および収支決算について 第2号議案 第19回通常社員総会の招集および提出議案について 第3号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について 第4号議案 役員の選任について 報告事項 理事長、常務理事の職務執行状況報告について
30. 6. 22	第19回 通常社員総会	福井県生活学習館	第1号議案 平成29年度事業報告および収支決算について 第2号議案 役員の選任について
30. 6. 22	第4回理事会	書面	第1号議案 理事長、常務理事の選任について
30. 7. 13	県監査委員による監査	県庁監査室	平成29、30年度出納その他事務事業の執行について(指摘事項なし)
30. 9. 10	第5回理事会	福井県職員会館	第1号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について
30. 11. 19	第6回理事会	福井県職員会館	第1号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について 第2号議案 農地中間管理事業の地主への土地賃料支払における自己資金の充当および一時借入れについて
30. 11. 30	第7回理事会	書面	第1号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について
31. 2. 15	第8回理事会	福井合同庁舎	第1号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について
31. 3. 4	第9回理事会	福井県職員会館	第1号議案 平成30年度事業計画変更および収支補正予算について 第2号議案 平成30年度借入金最高限度額の変更について 第3号議案 未収金等の損金処理および損害賠償請求権の放棄について 第4号議案 平成31年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第5号議案 平成31年度借入金最高限度額について 第6号議案 第20回通常社員総会の開催および提出議案について 報告事項 理事長、常務理事の職務執行状況報告について
31. 3. 15	第10回理事会	書面	第1号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について
31. 3. 19	第20回 通常社員総会	福井県生活学習館	第1号議案 平成30年度事業計画変更および収支補正予算について 第2号議案 平成30年度借入金最高限度額の変更について 第3号議案 未収金等の損金処理および損害賠償請求権の放棄について 第4号議案 平成31年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第5号議案 平成31年度借入金最高限度額について

平成30年度事業報告の附属明細書

平成30年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

平成30年度会計報告

1 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	177,889,735	176,679,372	1,210,363
普通預金 福井県信連65	51,644,126	50,271,443	1,372,683
普通預金 福井県信連76	57,193,991	58,580,438	▲ 1,386,447
普通預金 福井銀行41	2,015,488	3,156,404	▲ 1,140,916
普通預金 福井銀行20	415,856	396,438	19,418
普通預金 福井銀行38	21,991,254	19,821,714	2,169,540
普通預金 福井銀行46	50,015	50,015	0
普通預金 福井県信連49	2,591,832	2,459,543	132,289
普通預金 福井県信連12	87,180	43,384	43,796
定期預金	41,899,993	41,899,993	0
未収金	20,105,321	25,331,431	▲ 5,226,110
リース事業未収金	0	3,971,545	▲ 3,971,545
特例事業未収金	3,245,456	3,269,456	▲ 24,000
公園管理事業未収金	2,154,450	2,580,132	▲ 425,682
治山・林道工事現場監督業務費未収金	0	1,430,400	▲ 1,430,400
造林補助事業現場確認業務費未収金	12,162,249	9,694,503	2,467,746
受託事業費業務費未収金	0	2,050,000	▲ 2,050,000
就農支援資金償還金未収金	1,566,523	1,526,523	40,000
その他未収金	976,643	808,872	167,771
特例事業用地	3,582,239	0	3,582,239
リース投資資産	433,125	1,249,215	▲ 816,090
貸付金	22,839,000	31,698,000	▲ 8,859,000
就農支援資金貸付金	22,839,000	31,698,000	▲ 8,859,000
貸倒引当金	▲ 1,635,000	▲ 1,635,000	0
流動資産合計	223,214,420	233,323,018	▲ 10,108,598
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	31,144	31,144	0
基本財産引当預金	2,040,000	2,040,000	0
基本財産合計	2,071,144	2,071,144	0
(2) 特定資産			
構築物	200,524	267,367	▲ 66,843
車両運搬具	2	4	▲ 2
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当資産	82,076,333	78,233,505	3,842,828
減価償却引当資産	40,083,674	40,083,674	0
賃借料減額請求積立資産	0	2,503,604	▲ 2,503,604
事業基金引当資産	519,856,000	519,564,950	291,050
損失準備引当資産	12,176,913	12,176,913	0
特定資産合計	954,393,446	952,830,017	1,563,429
(3) その他の固定資産			
構築物	316,644	353,234	▲ 36,590
車両運搬具	58,844	399,896	▲ 341,052
工具器具備品	1,237,514	1,667,362	▲ 429,848
リサイクル預託金	15,580	15,580	0
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	277,128	1,121,256	▲ 844,128
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
出資金	5,000	5,000	0
その他の固定資産合計	2,335,694	3,987,312	▲ 1,651,618
固定資産合計	958,800,284	958,888,473	▲ 88,189
資 産 合 計	1,182,014,704	1,192,211,491	▲ 10,196,787

1 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,423,995	33,075,493	▲ 3,651,498
一年以内返済予定長期借入金	12,396,239	10,236,000	2,160,239
未払消費税等	1,594,800	1,328,500	266,300
未払法人税等	2,407,900	1,554,700	853,200
預り金	5,195,077	7,226,118	▲ 2,031,041
未払リース債務	0	94,932	▲ 94,932
流動負債合計	51,018,011	53,515,743	▲ 2,497,732
2. 固定負債			
長期借入金	70,012,000	78,826,000	▲ 8,814,000
就農支援資金長期借入金	70,012,000	78,826,000	▲ 8,814,000
退職給付引当金	82,076,333	78,233,505	3,842,828
賃借料減額請求引当金	0	2,503,604	▲ 2,503,604
固定負債合計	152,088,333	159,563,109	▲ 7,474,776
負債合計	203,106,344	213,078,852	▲ 9,972,508
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産合計	2,040,000	2,040,000	0
(うち基本財産への充当額)	2,040,000	2,040,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	976,868,360	977,092,639	▲ 224,279
(うち基本財産への充当額)	31,144	31,144	0
(うち特定資産への充当額)	872,317,113	872,092,908	224,205
正味財産合計	978,908,360	979,132,639	▲ 224,279
負債及び正味財産合計	1,182,014,704	1,192,211,491	▲ 10,196,787

2 貸借対照表内訳表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	公益		収益事業等会計	法人会計	合計
		公益1	公益2			
I 資産の部						
1. 流動資産						
預金	152,923,610	141,764,012	11,159,598	10,364,653	14,601,472	177,889,735
普通預金 福井県信連65	49,729,095	49,729,095		1,351,708	563,323	51,644,126
普通預金 福井県信連76	57,193,991	57,193,991				57,193,991
普通預金 福井銀行41	2,015,488		2,015,488			2,015,488
普通預金 福井銀行20	0				415,856	415,856
普通預金 福井銀行38 ^{林業受託}	9,356,016	8,877,906	478,110	9,012,945	3,622,293	21,991,254
普通預金 福井銀行46	50,015	50,015				50,015
普通預金 福井県信連49	2,591,832	2,591,832				2,591,832
普通預金 福井県信連12	87,180	87,180				87,180
定期預金	31,899,993	23,233,993	8,666,000		10,000,000	41,899,993
未収金	5,788,622	5,788,622	0	14,316,699	0	20,105,321
特例事業未収金	3,245,456	3,245,456				3,245,456
公園管理事業未収金	0			2,154,450		2,154,450
造林補助事業現場確認業務費未収金	0			12,162,249		12,162,249
就農支援資金償還金未収金	1,566,523	1,566,523				1,566,523
その他未収金	976,643	976,643				976,643
特例事業用地	3,582,239	3,582,239				3,582,239
リース投資資産	433,125	433,125				433,125
貸付金	22,839,000	22,839,000	0	0	0	22,839,000
就農支援資金貸付金	22,839,000	22,839,000				22,839,000
貸倒引当金	▲ 1,635,000	▲ 1,635,000				▲ 1,635,000
流動資産合計	183,931,596	172,771,998	11,159,598	24,681,352	14,601,472	223,214,420
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地					31,144	31,144
基本財産引当預金					2,040,000	2,040,000
基本財産合計	0	0	0	0	2,071,144	2,071,144
(2) 特定資産						
構築物	200,524	200,524				200,524
車両運搬具	2	2				2
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000				300,000,000
退職給付引当資産	0				82,076,333	82,076,333
減価償却引当資産	0			40,083,674		40,083,674
事業基金引当資産	519,856,000	19,856,000	500,000,000			519,856,000
損失準備引当資産	12,176,913	12,176,913				12,176,913
特定資産合計	832,233,439	332,233,439	500,000,000	40,083,674	82,076,333	954,393,446
(3) その他の固定資産						
構築物	0			316,644		316,644
車両運搬具	0			58,844		58,844
工具器具備品	1	1		1,158,897	78,616	1,237,514
リサイクル預託金	0			15,580		15,580
電話加入権	0				74,984	74,984
ソフトウェア	0				277,128	277,128
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000				350,000
出資金	0			5,000		5,000
その他の固定資産合計	350,001	350,001	0	1,554,965	430,728	2,335,694
固定資産合計	832,583,440	332,583,440	500,000,000	41,638,639	84,578,205	958,800,284
資 産 合 計	1,016,515,036	505,355,438	511,159,598	66,319,991	99,179,677	1,182,014,704

2 貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	公益		収益事業等会計	法人会計	合計
		公益1	公益2			
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	24,975,088	24,213,982	761,106	4,430,224	18,683	29,423,995
一年以内返済予定長期借入金	12,396,239	12,396,239				12,396,239
未払消費税等	0			1,594,800		1,594,800
未払法人税等	0			2,407,900		2,407,900
預り金	2,162,806	1,878,258	284,548	3,032,271		5,195,077
流動負債合計	39,534,133	38,488,479	1,045,654	11,465,195	18,683	51,018,011
2. 固定負債						
長期借入金	70,012,000	70,012,000	0	0	0	70,012,000
就農支援資金長期借入金	70,012,000	70,012,000				70,012,000
退職給付引当金	0				82,076,333	82,076,333
固定負債合計	70,012,000	70,012,000	0	0	82,076,333	152,088,333
負債合計	109,546,133	108,500,479	1,045,654	11,465,195	82,095,016	203,106,344
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
指定正味財産合計	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	906,968,903	396,854,959	510,113,944	54,854,796	15,044,661	976,868,360
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	31,144	31,144
(うち特定資産への充当額)	832,233,439	332,233,439	500,000,000	40,083,674	0	872,317,113
正味財産合計	906,968,903	396,854,959	510,113,944	54,854,796	17,084,661	978,908,360
負債及び正味財産合計	1,016,515,036	505,355,438	511,159,598	66,319,991	99,179,677	1,182,014,704

3 正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	204	408	△ 204
基本財産受取利息	204	408	△ 204
特定資産運用益	153,101	162,187	△ 9,086
特定資産受取利息	153,101	162,187	△ 9,086
受取補助金等	128,292,223	129,069,000	△ 776,777
受取事業補助金	128,292,223	129,069,000	△ 776,777
事業収益	732,307,685	653,869,507	78,438,178
農地中間管理事業収益	577,233,399	497,392,675	79,840,724
農地中間管理機構特例事業収益	3,491,438	5,440,410	△ 1,948,972
リース事業収益	442,316	1,203,072	△ 760,756
受講料収益	7,156,240	7,654,100	△ 497,860
受託事業収益	143,984,292	142,179,250	1,805,042
雑収益	287,310	263,634	23,676
受取利息収益	8,594	11,524	△ 2,930
違約金収益	197,771	251,710	△ 53,939
雑収益	80,945	400	80,545
経常収益計	861,040,523	783,364,736	77,675,787
(2) 経常費用			
事業費	850,942,879	779,179,761	71,763,118
農業振興事業費	581,436,060	502,683,085	78,752,975
用地売渡原価	3,300,588	4,056,700	△ 756,112
農地賃借料	577,507,286	497,512,746	79,994,540
用地貸付原価	0	1,113,639	△ 1,113,639
農地管理保全費	628,186	0	628,186
間接事業費	1,643,249	3,527,436	△ 1,884,187
リース売上原価	816,090	1,594,540	△ 778,450
減価償却費	827,159	1,932,896	△ 1,105,737
構築物減価償却	103,428	959,261	△ 855,833
車両運搬具減価償却	341,052	554,968	△ 213,916
工具器具備品減価償却	382,679	418,667	△ 35,988
人件費	141,171,016	143,802,782	△ 2,631,766
給料手当	117,940,647	119,909,581	△ 1,968,934
法定福利費	23,230,369	23,893,201	△ 662,832
事務費	126,692,554	129,166,458	△ 2,473,904
役員報酬	190,000	150,000	40,000
報償費	3,807,655	3,604,955	202,700
賞金	6,313,591	7,603,329	△ 1,289,738
法定福利費	64,750	61,733	3,017
旅費	3,074,939	2,832,925	242,014
原材料費	3,088,065	2,978,748	109,317
消耗品費	5,060,167	6,336,259	△ 1,276,092
燃料費	2,619,464	2,398,644	220,820
食糧費	34,213	32,746	1,467
修繕費	1,878,790	2,364,878	△ 486,088
印刷製本費	1,963,638	2,689,200	△ 725,562
通信運搬費	3,116,462	3,385,610	△ 269,148
広告料	5,296,320	3,621,564	1,674,756
手数料	3,501,160	3,434,273	66,887
保険料	1,199,725	1,350,530	△ 150,805
委託料	63,027,953	67,711,949	△ 4,683,996
使用料および賃借料	10,850,812	8,177,336	2,673,476
負担金補助および交付金	4,084,400	2,614,829	1,469,571
公租公課	7,520,450	7,816,950	△ 296,500

3 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,446,082	5,454,826	991,256
人件費	4,885,233	1,241,159	3,644,074
給料手当	826,762	647,521	179,241
法定福利費	215,643	196,244	19,399
退職給付費用	3,842,828	397,394	3,445,434
事務費	1,560,849	4,213,667	△ 2,652,818
役員報酬	300,000	350,000	△ 50,000
旅費	18,434	45,199	△ 26,765
交際費	10,000	0	10,000
消耗品費	72,662	156,860	△ 84,198
食糧費	6,996	7,526	△ 530
印刷製本費	80,769	90,396	△ 9,627
通信運搬費	51,514	1,355,066	△ 1,303,552
広告料	15,120	15,876	△ 756
手数料	60,416	79,533	△ 19,117
保険料	23,400	23,300	100
委託料	0	63,720	△ 63,720
減価償却費	891,297	2,024,001	△ 1,132,704
使用料および賃借料	30,241	2,190	28,051
経常費用計	857,388,961	784,634,587	72,754,374
評価損益等調整前当期経常増減額	3,651,562	△ 1,269,851	4,921,413
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,651,562	△ 1,269,851	4,921,413
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賃借料減額請求引当金取崩額	2,503,604	0	2,503,604
経常外収益計	2,503,604	0	2,503,604
(2) 経常外費用			
貸倒引当金繰入額	0	1,635,000	△ 1,635,000
貸倒損失	3,971,545	0	3,971,545
固定資産除却損	0	4	△ 4
経常外費用計	3,971,545	1,635,004	2,336,541
当期経常外増減額	△ 1,467,941	△ 1,635,004	167,063
税引前当期一般正味財産増減額	2,183,621	△ 2,904,855	5,088,476
法人税、住民税および事業税	2,407,900	1,554,700	853,200
当期一般正味財産増減額	△ 224,279	△ 4,459,555	4,235,276
一般正味財産期首残高	977,092,639	981,552,194	△ 4,459,555
一般正味財産期末残高	976,868,360	977,092,639	△ 224,279
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産期末残高	2,040,000	2,040,000	0
III 正味財産期末残高	978,908,360	979,132,639	△ 224,279

4 正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 農業	公2 研修	小計	収1 受託			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	204	0	204
基本財産受取利息	0	0	0	0	204	0	204
特定資産運用益	63,414	42,000	105,414	3,997	43,690	0	153,101
特定資産受取利息	63,414	42,000	105,414	3,997	43,690	0	153,101
受取補助金等	107,308,223	20,984,000	128,292,223	0	0	0	128,292,223
受取事業補助金	107,308,223	20,984,000	128,292,223	0	0	0	128,292,223
事業収益	595,878,153	10,466,723	606,344,876	125,962,809	0	0	732,307,685
農地中間管理事業収益	577,233,399	0	577,233,399	0	0	0	577,233,399
農地中間管理機構特例事業収益	3,491,438	0	3,491,438	0	0	0	3,491,438
リース事業収益	442,316	0	442,316	0	0	0	442,316
受講料収益	0	7,156,240	7,156,240	0	0	0	7,156,240
受託事業収益	14,711,000	3,310,483	18,021,483	125,962,809	0	0	143,984,292
雑収益	200,929	3,167	204,096	7,636	152,694	△ 77,116	287,310
受取利息収益	3,158	3,167	6,325	273	1,996	0	8,594
違約金収益	197,771	0	197,771	0	0	0	197,771
雑収益	0	0	0	7,363	150,698	△ 77,116	80,945
経常収益計	703,450,719	31,495,890	734,946,609	125,974,442	196,588	△ 77,116	861,040,523
(2) 経常費用							
事業費	711,598,046	31,974,000	743,572,046	107,447,949		△ 77,116	850,942,879
農業振興事業費	581,436,060	0	581,436,060	0		0	581,436,060
用地売渡原価	3,300,588	0	3,300,588	0		0	3,300,588
農地賃借料	577,507,286	0	577,507,286	0		0	577,507,286
農地管理保全費	628,186	0	628,186	0		0	628,186
間接事業費	882,928	0	882,928	760,321		0	1,643,249
リース売上原価	816,090	0	816,090	0		0	816,090
減価償却費	66,838	0	66,838	760,321		0	827,159
構築物減価償却	66,838	0	66,838	36,590		0	103,428
車両運搬具減価償却	0	0	0	341,052		0	341,052
工具器具備品減価償却	0	0	0	382,679		0	382,679
人件費	66,608,015	17,064,505	83,672,520	57,498,496		0	141,171,016
給料手当	55,452,178	14,286,597	69,738,775	48,201,872		0	117,940,647
法定福利費	11,155,837	2,777,908	13,933,745	9,296,624		0	23,230,369
事務費	62,671,043	14,909,495	77,580,538	49,189,132		△ 77,116	126,692,554
役員報酬	190,000	0	190,000	0		0	190,000
報償費	651,970	3,155,685	3,807,655	0		0	3,807,655
賃金	4,805,967	1,216,351	6,022,318	291,273		0	6,313,591
法定福利費	51,400	12,313	63,713	1,037		0	64,750
旅費	1,680,321	1,320,538	3,000,859	74,080		0	3,074,939
原材料費	0	0	0	3,088,065		0	3,088,065
消耗品費	1,534,831	1,371,732	2,906,563	2,153,604		0	5,060,167
燃料費	356,645	461,168	817,813	1,801,651		0	2,619,464
食糧費	20,389	13,824	34,213	0		0	34,213
修繕費	411,660	44,051	455,711	1,423,079		0	1,878,790
印刷製本費	1,618,667	240,747	1,859,414	104,224		0	1,963,638
通信運搬費	1,460,946	1,198,870	2,659,816	456,646		0	3,116,462
広告料	5,246,640	49,680	5,296,320	0		0	5,296,320
手数料	1,437,056	1,274,518	2,711,574	789,586		0	3,501,160
保険料	275,810	210,455	486,265	713,460		0	1,199,725
委託料	31,725,913	2,462,948	34,188,861	28,839,092		0	63,027,953
使用料および賃借料	8,254,495	806,765	9,061,260	1,866,668		△ 77,116	10,850,812
負担金補助および交付金	2,088,483	537,050	2,625,533	1,458,867		0	4,084,400
公租公課	859,850	532,800	1,392,650	6,127,800		0	7,520,450

4 正味財産増減計算書内訳表
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 農業	公2 研修	小計	収1 受託			
管理費					6,446,082	0	6,446,082
人件費					4,885,233	0	4,885,233
給料手当					826,762	0	826,762
法定福利費					215,643	0	215,643
退職給付費用					3,842,828	0	3,842,828
事務費					1,560,849	0	1,560,849
役員報酬					300,000	0	300,000
旅費					18,434	0	18,434
交際費					10,000	0	10,000
消耗品費					72,662	0	72,662
食糧費					6,996	0	6,996
印刷製本費					80,769	0	80,769
通信運搬費					51,514	0	51,514
広告料					15,120	0	15,120
手数料					60,416	0	60,416
保険料					23,400	0	23,400
減価償却費					891,297	0	891,297
使用料および賃借料					30,241	0	30,241
経常費用計	711,598,046	31,974,000	743,572,046	107,447,949	6,446,082	△ 77,116	857,388,961
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,147,327	△ 478,110	△ 8,625,437	18,526,493	△ 6,249,494	0	3,651,562
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,147,327	△ 478,110	△ 8,625,437	18,526,493	△ 6,249,494	0	3,651,562
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
賃借料減額請求引当金取崩額	2,503,604	0	2,503,604	0	0		2,503,604
経常外収益計	2,503,604	0	2,503,604	0	0	0	2,503,604
(2) 経常外費用							
貸倒損失	3,971,545	0	3,971,545	0	0	0	3,971,545
経常外費用計	3,971,545	0	3,971,545	0	0	0	3,971,545
当期経常外増減額	△ 1,467,941	0	△ 1,467,941	0	0	0	△ 1,467,941
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 9,615,268	△ 478,110	△ 10,093,378	18,526,493	△ 6,249,494	0	2,183,621
他会計振替額	8,877,906	478,110	9,356,016	△ 15,605,510	6,249,494	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 737,362	0	△ 737,362	2,920,983	0	0	2,183,621
法人税、住民税および事業税	0	0	0	2,407,900	0	0	2,407,900
当期一般正味財産増減額	△ 737,362	0	△ 737,362	513,083	0	0	△ 224,279
一般正味財産期首残高	397,592,321	510,113,944	907,706,265	54,341,713	15,044,661	0	977,092,639
一般正味財産期末残高	396,854,959	510,113,944	906,968,903	54,854,796	15,044,661	0	976,868,360
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額			0				0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040,000	0	2,040,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040,000	0	2,040,000
III 正味財産期末残高	396,854,959	510,113,944	906,968,903	54,854,796	17,084,661	0	978,908,360

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

○満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

②賃借料減額請求引当金

農用地等の貸付期間中における賃借料の減額請求に対処するため、別に計算した金額を計上している。

③貸倒引当金

貸倒懸念債権等の特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	31,144	0	0	31,144
基本財産引当預金	2,040,000	0	0	2,040,000
小計	2,071,144	0	0	2,071,144
特定資産				
構築物	267,367	0	66,843	200,524
車両運搬具	4	0	2	2
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	78,233,505	3,842,828	0	82,076,333
減価償却引当資産	40,083,674	0	0	40,083,674
賃借料減額積立資産	2,503,604	0	2,503,604	0
事業基金引当資産	519,564,950	291,050	0	519,856,000
損失準備引当資産	12,176,913	0	0	12,176,913
小計	952,830,017	4,133,878	2,570,449	954,393,446
合計	954,901,161	4,133,878	2,570,449	956,464,590

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	31,144	0	31,144	0
基本財産引当預金	2,040,000	2,040,000	0	0
小計	2,071,144	2,040,000	31,144	0
特定資産				
構築物	200,524	0	200,524	0
車両運搬具	2	0	2	0
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	300,000,000	0
退職給付引当資産	82,076,333	0	0	82,076,333
減価償却引当資産	40,083,674	0	40,083,674	0
事業基金引当資産	519,856,000	0	519,856,000	0
損失準備引当資産	12,176,913	0	12,176,913	0
小計	954,393,446	0	872,317,113	82,076,333
合計	956,464,590	2,040,000	872,348,257	82,076,333

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
構築物	30,145,000	29,944,476	200,524
車両運搬具	10,705,000	10,704,998	2
その他の固定資産			
構築物	475,200	158,556	316,644
車両運搬具	16,821,443	16,762,599	58,844
工具器具備品	16,560,022	15,322,508	1,237,514
ソフトウェア	4,220,640	3,943,512	277,128
合計	78,927,305	76,836,649	2,090,656

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業費補助金	福井県知事 西川 一誠	0	96,408,223	96,408,223	0	一般正味財産
農地中間管理事業費補助金(特例事業)	福井県知事 西川 一誠	0	823,000	823,000	0	一般正味財産
青年農業者等育成センター設置事業費補助金	福井県知事 西川 一誠	0	10,077,000	10,077,000	0	一般正味財産
農林漁業研修事業費補助金	福井県知事 西川 一誠	0	20,984,000	20,984,000	0	一般正味財産
合計		0	128,292,223	128,292,223	0	

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
平成28年度第15回北海道公募公債(5年)	100,000,000	100,050,000	50,000
平成28年度第13回京都府公募公債(5年)	100,000,000	100,060,000	60,000
平成28年度第7回京都市公募公債(5年)	100,000,000	100,060,000	60,000
平成28年度第10回福岡市公募公債(5年)	100,000,000	100,020,000	20,000
第70回神奈川県公募公債(5年)	100,000,000	99,970,400	△ 29,600
平成29年度第2回埼玉県公募公債(5年)	100,000,000	99,969,500	△ 30,500
第137回大阪府公募公債(5年)	200,000,000	199,822,200	△ 177,800

7 リース取引

ファイナンス・リース取引による注記

リース投資資産(平成20年度以降の契約)に含まれるリース料債券部分ならびに受取利息等

(単位:円)

年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
元本相当額	144,000	0	0	0	0
利息相当額	76,086	0	0	0	0
リース料合計	220,086	0	0	0	0

8 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	82,076,333
②退職給付引当金	82,076,333

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

退職給付費用	3,842,828
--------	-----------

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

9 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高、当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

項目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	20,105,321	1,635,000	18,470,321
計	20,105,321	1,635,000	18,470,321

6 附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細
財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	78,233,505	3,842,828	0	0	82,076,333
賃借料減額請求引当金	2,503,604	0	0	2,503,604	0
貸倒引当金	1,635,000	0	0	0	1,635,000

※賃借料減額請求引当金のその他の減少は、事業終了に伴う取崩しによる。

7 財産目録
平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
預金	未収金	福井県信用農業協同組合連合会 本所	農地中間管理事業等の運転資金として使用	51,644,126
		福井県信用農業協同組合連合会 本所	就農支援資金貸付事業資金として使用	57,193,991
		福井銀行県庁支店	研修事業の運転資金として使用	2,015,488
		福井銀行県庁支店他	法人会計での受託事業資金として使用	415,856
		福井銀行県庁支店	収益事業等の運転資金として使用	21,991,254
		福井銀行県庁支店	給与等支払口座として使用	50,015
		福井県信用農業協同組合連合会 本所	農業機械等リース事業資金として使用	2,591,832
		福井県信用農業協同組合連合会 本所	農地中間管理事業資金として使用	87,180
		定期預金	公益事業、法人事業の運転資金として使用	41,899,993
		農地中間管理事業(特例事業)未収金1件	農地中間管理事業(特例事業)における賃借料未収金分	3,245,456
		公園緑地維持管理業務費未収金3件	受託事業(収益事業)における未収金分	2,154,450
		造林補助事業現場確認業務費未収金6件	受託事業(収益事業)における未収金分	12,162,249
		就農支援資金事業償還金未収金2件	就農支援資金貸付事業における償還金未収金分	1,566,523
		その他の未収金3件	就農支援資金貸付事業における違約金未収金分	976,643
		特例事業用地	農地売買等事業における事業用地保有物件	3,582,239
リース投資資産	リース事業機械等購入の帳簿残高	433,125		
貸付金	就農支援資金貸付金15件	22,839,000		
貸倒引当金	農地中間管理事業(特例事業)未収金1件	未収金の貸倒不能による損失に備えるため、貸倒不能見込み額を計上	▲ 1,635,000	
流動資産合計				223,214,420
(固定資産)				
基本財産				
土地	大野市上打波地係山林7,786㎡	基本財産として法人会計に保有	31,144	
基本財産引当預金	福井銀行県庁支店	社員からの出資金を基本財産として法人会計に保有	2,040,000	
特定資産				
構築物	パイプハウス2件	公益目的保有財産であり、リース事業機械等購入の帳簿残高	200,524	
車両運搬具	乗用管理機等2件	公益目的保有財産であり、リース事業機械等購入の帳簿残高	2	
担い手育成基金引当資産	大和証券㈱京都府債5年他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している	300,000,000	
退職給付引当資産	福泉信用組合本店	法人会計にて職員の退職金の支払いに備える	82,076,333	
減価償却引当資産	福井銀行県庁支店	収益事業における固定資産の減価償却額を積み立てる	40,083,674	
事業基金引当資産	SMBC日興証券㈱福岡市債5年他	うち5億円については、公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している。残金は、リース事業の機械等購入費のセンター負担の財源として使用している	519,856,000	
損失準備引当資産	福井県信用農業協同組合連合会 本所	農業機械等リース事業の実施に伴う損失に備える	12,176,913	
その他固定資産				
構築物	ふくい健康の森管理事務所エアコン1台	管理事務所に設置・使用	316,644	
車両運搬具	公用車11台	公益事業・収益事業に使用	58,844	
工具器具備品	芝刈機12台他	公益事業・収益事業に使用	1,237,514	
リサイクル預託金	軽貨物自動車3台	収益事業に使用	15,580	
電話加入権	電話1回線	事務所電話加入権	74,984	
ソフトウェア	会計システムソフトウェア	公益事業・収益事業に使用	277,128	
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	(公社)全国農地保有合理化協会	農地保有合理化法人債務保証事業に係る出資金	350,000	
出資金	福泉信用組合本店	出資金	5,000	
固定資産合計				958,800,284
資産合計				1,182,014,704
(流動負債)				
未払金	市町他	農地中間管理事業市町業務委託費他	29,423,995	
一年以内返済予定長期借入金	福井県他	就農支援資金事業の借入金他	12,396,239	
未払消費税等	福井税務署	消費税等	1,594,800	
未払法人税等	福井税務署他	法人税、住民税および事業税	2,407,900	
預り金	(一社)福井県造園協会他	契約保証金他	5,195,077	
流動負債合計				51,018,011
(固定負債)				
長期借入金	福井県	就農支援資金貸付事業の就農支援資金借入金	70,012,000	
退職給付引当金	職員に対する退職給付引当金	職員に対する退職金支払いに備えたもの	82,076,333	
固定負債合計				152,088,333
負債合計				203,106,344
正味財産				978,908,360

令和元年5月28日

公益社団法人ふくい農林水産支援センター
理事長 酒井智吉様

公益社団法人ふくい農林水産支援センター

監事 中川 浩一



監事 齋藤 栄慶



監査報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書、その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

以上